

電機連合長野地方協議会 第66回定期大会挨拶

電機連合長野地協第66回定期大会に県下各地よりご参集いただきました、大会代議員の皆さん大変ご苦労さまです。

日頃は、長野地協の活動に加盟組合の執行部の皆さんを始めとし、組合員の皆さんとそのご家族の皆さんから多大なご支援・ご協力を賜っていることに、この場を借りて厚く御礼申し上げます。

本日は、休日にも関わらずご多用の中、電機連合本部より「野中中央執行委員長」を始めとし、国民民主党長野県総支部連合会代表の「羽田雄一郎参議院議員」、連合長野「中山会長」、そして忘れてならないのは、電機連合長野地協で2010年から約8年間議長として、労働運動・活動の先導役を担っていただきました、長野県労働金庫「小池理事長」含め多くのご来賓の皆様にご臨席を賜っております。日頃のご指導とご厚誼に対し、組織を代表して心から感謝と御礼を申し上げ、会場の皆さんの大きな拍手をもって御礼と激励に代えさせていただきたいと思います。

後ほど、ご来賓の皆様をご紹介します、ご挨拶をいただきたいと思います。宜しくお願いします。

本定期大会の前段では、2019年7月施行予定の第25回参議院議員選挙に電機連合組織内公認候補「石上としお」参議院議員が2期目の挑戦をすることから、激励集会を開催させていただき電機連合長野地協として一丁目一番地の取り組みに邁進し、石上としお参議院議員を再び国政の場に送り出すことを意思統一させていただいたものと強く認識しています。石上としお参議院議員におかれましては、この後のご予定もあり退席されましたが、くれぐれも皆さんに宜しくとのことですのでお伝えしておきます。

さて、皆さんもご承知の通り、6月・7月は、大阪北部地震と西日本豪雨の大きな自然災害が発生し、甚大なる被害と影響が生じています。命を落とされた方々に衷心よりお悔みを申し上げますとともに、被災された方々には心からお見舞いを申し上げ、早期の復旧・復興をご祈念申し上げます。なお、電機連合長野地協として、電機連合本部の通達に沿い、西日本豪雨の災害規模に鑑み緊急カンパを発動することを8月1日の常任幹事会にて確認させて頂きましたので、ここにご報告をし、皆さまにご理解いただきたいと思います。

本定期大会は、去る7月12日～13日に開催された電機連合本部第66回定期大会で確認された2018年・2019年度の運動方針に沿い、長野地方協議会としての2018年度の運動

方針について代議員の皆さんに議論をしていただくとともに、すぐる一年間の諸活動について報告し確認をいただくこととなります。

詳細については、後ほど行います報告と議案提起に委ねたいと考えますので、私からは大会に先立ち3つの視点からお話しをさせていただき、ご挨拶に代えさせていただきたいと思います。

まず一つ目は、私たちを取り巻く情勢についてであります。

8月23日、米中両政府は互いに160億ドル（約1兆8千億）に相当する輸入品に25%の追加関税を発動しました。関税の応酬は7月6日に続いて2度目となり、対象規模はそれぞれ計500億ドルに膨らんでいます。双方は対話を通じて事態の打開を探るも、トランプ米大統領は強硬姿勢を崩しておらず、経済の重荷となる貿易戦争は長引く恐れがあるとされています。

このように、たった一つの国のリーダーの強硬的な姿勢が、世界情勢の不安定化を招き貿易を始め世界経済へマイナスの影響を与える恐れが強くなっています。一方、急速な経済の国際化（ボーダーレス・エコノミーの広がり）は、グローバル企業の利益拡大に貢献していますが、同時に様々な格差の拡大と貧困層の増大を引き起こしています。

こうした格差の問題に対して国内に目を向ければ、厚生労働省が行った平成28年国民生活基礎調査の結果によると「子どもの貧困率」は前回調査よりもやや改善されたものの、13.9%であり、未だに約7人に1人の子どもが貧困の状態であると大変ショッキングな報告がされています。OECD34カ国調査では、子どもの貧困率の平均は13.3%であり、日本は先進国の中で「貧困率の高い国」のひとつと言えます。一言で貧困と言っても、最低限の衣食住にも窮する「絶対的貧困」と社会の中における相対的な貧困を示す「相対的貧困」がありますが、厚生労働省が行っている調査は「相対的貧困」にあたります。これは「格差」と言い換えるとイメージしやすいかもしれません。平成も30年間が経過し、この間で乗り越えてきたものも沢山ありますが、置き去りにされている課題も沢山あることも事実です。

日本のナショナルセンターである連合が「働くことを軸とする安心社会」の実現をめざす中で提起してきた「底上げ、底支え」「格差の是正」のための政策を打ち出していることは、置き去りにされている課題の一つひとつを解決するためであり、また、国民の生活を守るために政府に対して対応を求めていることを、職場に対して周知することも、労働組合の役割の一つであると考えますのでご対応頂ければ幸いです。

皆さんもご承知の通り、日本の高齢化率は世界一、スピードも最速、先進国初の人口減少の状況です。社会保障費を始めとした、公租公課負担増の問題は今後深刻さを増すことは明白であり、私たち国民一人ひとりがこうした問題に対してどの様に向き合っていくのか、真剣に考えなくてはなりません。

こうした状況の中で、労働組合のみならず各企業が果たさなければならないことは、「誰の幸せを追及していくか」にあると考えています。それぞれ企業労使が乗り越えぬばならない課題に違いはありますが、経済を支える大半は私たち消費者であり労働者であることを念頭におき、時には労使、時には行政や推薦議員を通じて議論をし尽してよりよい解を導き出していくことが必要であると考えます。

続いて二つ目は、これからの労働運動に求められるものについてであります。

日本における労働運動の歴史を紐解いてみると、1897年(明治30年)7月5日に労働組合期成会が設立されて以降、今年で実に121年もの歳月が経過しています。この間、弾圧・対立・要求・協調と凄まじい時代の変遷を乗り越え今に至っていますが、「労働者が団結して自らの経済的、社会的な地位の安定・向上を確保するため」に行ってきた運動であり、このことは今後も変わらないと認識しています。一方、労働組合を中心としてみた場合、組合員を始めとし、労働金庫、全労済、住宅生協、行政等、広い範囲に多くのステークホルダーの方々が存在しています。この一つひとつのステークホルダーを支える源は、我々労働組合であり、またその逆もしかりです。

労働組合の組織率の低下が著しい状況のなかではありますが、役員自らが「労働組合の存在意義」をしっかりと「自覚」とするとともに、「自信」をもって活動することで、企業の発展と組合員の生活の向上に繋がっていくと確信しています。

120年前に労働組合を立ち上げた先人達の想いを改めて胸に受け止め、私たちの歩んでいる時間が将来の労働組合の組織・運動に繋げられるように、連携を図り共にがんばっていきたいと考えます。

最後の三つ目は、防災・減災についてであります。

2016年8月25日、国際連合大学(国連の自治機関)は、全世界171カ国の自然災害に対してのリスク順位を発表しました。日本は17番目に自然災害リスクの高い国であることが示され、また災害へのさらされやすさが「世界の四番目」と大変衝撃的な結果となっています。

1980年～1982年までの自然災害の数は全世界で約400件、経済損失は500億ドル(約5兆円)でしたが、2013年～2015年では自然災害の件数は約900件にのぼり、経済損失は3,000億ドル(約30兆円)となっており、如何に近年になって自然災害のリスクが高まっているかが見てとれます。冒頭もお話した通り、毎年尊い命が奪われる痛ましい自然災害が発生していることを踏まえ、日頃から「防災・減災の必要性・重要性」については、労働組合としても取り組み強化は喫緊の課題であると考えます。前述した数値からも改めて万一の備えの重要性を考え「命を守る」こうした取り組みについても、何ができるのか加盟組合の皆さん

と意見交換させて頂ければと思います。ご協力の程宜しくお願いします。

結びとなりますが、平成元年を起点に現在に至る諸々の構造変化が始まり、日本はデフレとの闘いに明け暮れてきました。この30年間で、私たちを取り巻く環境は大きく変わり、それぞれの時間軸で起きた課題を乗り越えて現在に至っています。

足許を見渡せば、景気は緩やかに回復してきており、より安定・安心した社会・生活を求めることは当然のことですが、この状況に胡座をかいてはいけないと痛切に感じています。

課題を乗り越えた先に見えるものを創り上げるには、「何を実行してきたのか」であり、一人ひとりに役割と責任があることを認識しなければならないと感じています。

「人が集まってくることが始まりであり、人が一緒にいることで進歩があり、人が一緒に働くことが成功をもたらす（ヘンリー・フォード）」米国の実業家、フォード・モーターの創業者の言葉の一節ですが、私たちの運動そのものを喩えている様に強く感じます。皆さんにも共感して頂けたら幸いです。

引き続き、運動の原点に立ち返り、職場組合員の「共鳴・共感・共同」に繋がる取り組みを進めるとともに組織力強化を図り、労働運動に求められている今日的課題に積極的に取り組んでいきたいと考えます。

本定期大会は限られた時間ではありますが、大会代議員の皆さんの闊達且つ建設的なご意見をお願い申し上げ、常任幹事会を代表しての挨拶と代えさせていただきます。

本日は宜しくお願いします。